

あとがき

編集委員 湊 秋作

これまでの環境教育の歩みを少しふり返ると、1970年代の日本で「環境教育」という名がまだ社会に認知されてなかった頃、一部のパイオニア的な人々が「自然保護教育」や「公害教育」等で「環境教育」の内容に取り組んでいた。その活動は地域の自然を見直させ、自然体験の大切さを伝え、社会活動の自然への配慮の必要性を啓蒙する活動であった。しかし、世の中からの大きな理解や賛同を得ることはなかった。その時代はまた、和歌山の「天神崎の保護」運動に象徴されるような身近な環境を守る活動が日本各地で展開されていた。環境保全の大切さの理解を一般社会から得ることは非常に困難な中、有志の人々が自然保護運動を担い、生き生きと進められていた。

それから、綿々とさまざまな人々や団体が環境教育や環境保全に取り組んだ。1990年、環境教育学会が設立され、それ以来多くの方々が、環境教育の理論や実践を研究され、その成果は学会誌「環境教育」に蓄積されてきた。

近年、「21世紀は環境の時代」と呼ばれるようになった。2002年には「自然再生推進法」が成立した。かつて、有志の方々が身近な自然を守るために行政と交渉し、地域の理解を得ながら守ろうとした自然を法律で守ろうという時代になってきたのだ。2003年には、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が公布された。一部のパイオニア的人々が始めた環境教育が法律で推進されるようになった。同年、経団連は「環境立国」戦略を自身のビジョンの中に組み込んだ。そして、今年の2005年2月には「京都議定書」が発効された。本年から国連主導の「持続可能な開発のための教育の10年」もいよいよ始まる。また、「外来生物法」も施行されるようになる。

このように、環境保全や環境教育は一部の人たちだけでなく、社会全体で取り組む動きとなってきたのが「今」である。「環境教育や環境保全では、一部の人たちだけでなく、みんなが社会全体が取り組むことが成功の条件である」と考える。したがって、日本の社会として「環境」に取り組

むようになってきたのは、成功への必要条件が徐々に整ってきつつあるからだと思う。

これから、そのような社会状況の中、環境教育学会と学会誌「環境教育」の役割はますます大きくなってきた。そのポイントは二つあると考える。

一つは「環境教育の担い手の多様性を受け入れ、広げ、育てること」である。これまでの環境教育の担い手は、学校教育や社会教育分野のいわゆる「教育のプロ」であった。しかし、今後は、プロから企業や主婦などの一般の方々に広がっていくことが肝要だと思う。例えば、経団連は環境立国を目指し、環境負荷の減少を目指し、CSRを通して環境への貢献を模索し、社員への環境認識を深めようとしている。日本の大人の多くは会社員である。企業が環境活動に参加することは、会社員が変わることであり、彼らが家庭に帰ると、家庭が変わることにつながっていく。つまり、企業が環境教育に加わることは、日本全体が変わることにつながるのではないかと考える。もうすぐ、すでに環境活動に参画している企業から環境教育への投稿がくることが予感される。楽しみである。また、日本の社会の基本ユニットである家庭が環境教育に参画すれば、これからの日本はもっと変わるであろう。将来、主婦（主夫）から家庭での環境教育の実践が本学会誌に投稿されてくるような時代がくれば、日本の社会が変わってきたシグナルと思う。このような環境教育の担い手の多様性と広がり、今後の環境のために必要であると考える。

二つめは「スクラムとコラボレーションを組む」である。多様な人々が参画すればするほど、互いの理解力と寛容性が重要である。さまざまな人々の力つなげ、異なる力を合わせることで、環境教育は力を増し、新たなステップを創ることができると考える。そのような研究と実践を紹介する働きを本学会誌が担うことができれば、なんと幸いなことであろうかと思う。

学会の運営に携わる者や学会誌の担当者は、今後の多様な研究と実践を受け入れ、育てる力量が必要不可欠であることはいうまでもない。学会誌は学会員の方々の貴重な「活動」の「塊」である。今後の21世紀に向け、一人一人の会員のすてきで多様な「塊」が投稿され、それをエネルギーとして社会が変わっていくことを期待するものである。